

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、復興需要の本格化とともに緩やかながらも持続的な回復が見込まれるものの、欧州債務問題や円高の長期化による景気の下振れリスクが引き続き残ると考えられることから、先行きに対する不透明感は強いと思われる。
米国経済	米国経済は、底堅い企業の生産活動や個人消費を背景に緩やかな回復が続くと考えられるが、欧州債務問題の長期化による世界景気の下振れリスクや原油価格の上昇が懸念されるため、先行きの警戒感は強いと思われる。
短期金利	短期金利は、一部の金融機関の資金調達やレポ金利の上昇等の金利上昇要因はあるものの、日銀の追加的な金融緩和により資金供給量が拡大するなか金融機関が資金を取り急ぐ状況にはないため、低位安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、欧州債務懸念の後退や世界的な金融緩和を背景としたリスク回避的な動きの修正に伴い、徐々に水準を切り上げる展開を予想するが、投資家の押し目買いも想定されるため、一方向的な金利上昇には至らないものと考える。
株式市場	株式相場は、これまで企業業績の重荷となっていた円高が修正される動きとなっていることや、震災復興需要の本格化も期待できることなどから、海外投資家からの資金流入を通じて底堅い値動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国景気回復への期待感やリスク選好の動きからドルが底堅く推移すると思われるが、期末を控えた国内投資家による資金回帰の動きや米国の低金利政策の長期化などを背景に持続的なドル高進行は想定し難いと予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.336%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	1.070%	0.980%	0.960%	0.900~1.150%
日経平均	8,434	8,455	8,802	9,000~10,000
ドル/円相場	77.62	76.90	76.27	77.00~83.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が2月13日に発表した2011年10-12月期の実質国内総生産（GDP）1次速報値は、前期比マイナス0.6%、年率換算でマイナス2.3%と2四半期ぶりにマイナスに転じた。欧州債務問題の深刻化を背景とした海外経済の減速や円高の長期化に加えて、タイの洪水の影響を受けた輸出の落ち込みがGDPを押し下げたとみられる。

GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、国内需要（内需）が+0.1%と底堅さをみせた一方で、財貨・サービスの純輸出（外需）はマイナス0.6%となった。世界景気の減速懸念が強まったことで欧州やアジアの需要が減退したことや、震災以降、原油やLNG（液化天然ガス）の輸入量が増加したことなどが一因と考えられる。

## (2) 中期的見通し

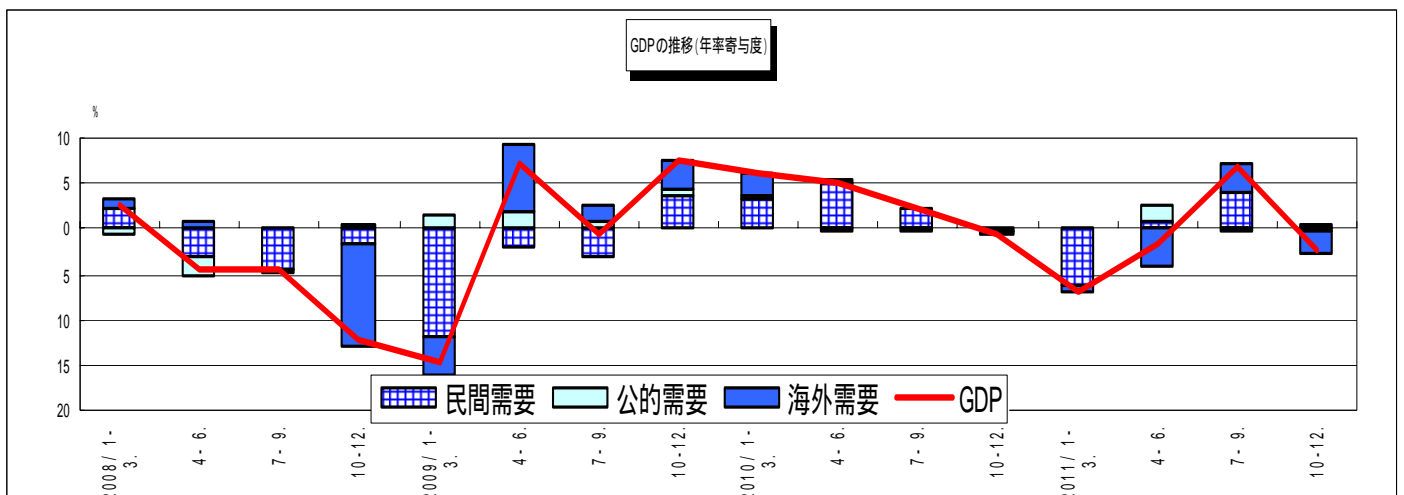
生産面をみると、製造業の先行きを表す製造工業生産予測指数は、1月、2月ともに増加が見込まれている。企業の生産活動は、復興需要の本格化とともに来年度にかけても緩やかな回復が持続すると想定されるが、欧州債務問題を背景とした景気下振れリスクは高いとみられることから、引き続き先行きを注視する必要があると考えられる。

需要面では、個人消費の緩やかな回復が全体を下支えすると思われる。厳しい冷え込みで冬物衣料が好調な売れ行きとなっているほか、エコカー補助金などの政策効果により自動車販売が好調を維持すると考えられることから底堅い動きが続くと予想される。ただし、依然として消費者の低価格・節約志向は根強いと思われることから、力強い回復は想定し難い。

国内経済は、復興需要の本格化とともに緩やかながらも持続的な回復を続けると予想するが、欧州債務問題や円高の長期化による景気の下振れリスクが引き続き残ることや、所得環境が低迷するなかで、消費者マインドの大幅な改善は見込みにくいと考えられることなどから先行きに対する不透明感は根強いと思われる。

## 国内金融政策

日銀は、2月13、14日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置き、資産買入等の基金を10兆円増額し65兆円とする追加金融緩和に踏み切った。また、従来の「中長期的な物価安定の理解」との表現を「中長期的な物価安定のめど」に変更し、当面は消費者物価の前年比上昇率1.0%を目指し、強力に金融緩和を推進していく姿勢を示した。次回決定会合は、3月12、13日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM指数は、製造業部門で前月比+1.0ポイントの54.1とここ7ヵ月間では最も良好な結果となった。好不況の境目である50を30ヵ月連続で上回っており、緩やかながらも拡大が示されている。非製造業部門においても前月比+3.8ポイントの56.8と11ヵ月ぶりの高水準となるなど景況感の改善がみられた。

雇用面において、1月の米国雇用統計では、失業率は8.3%と改善し、非農業部門雇用者数は前月比+243千人となった。失業率は約3年ぶりの水準まで低下し、雇用者数の増加幅は市場予想を上回る良好な結果となった。

消費部門の動向を示す1月小売売上高は、前月比+0.4%となった。8ヵ月連続で前月比プラスを維持したものの、市場予想を下回る結果となった。

### (2) 中期的見通し

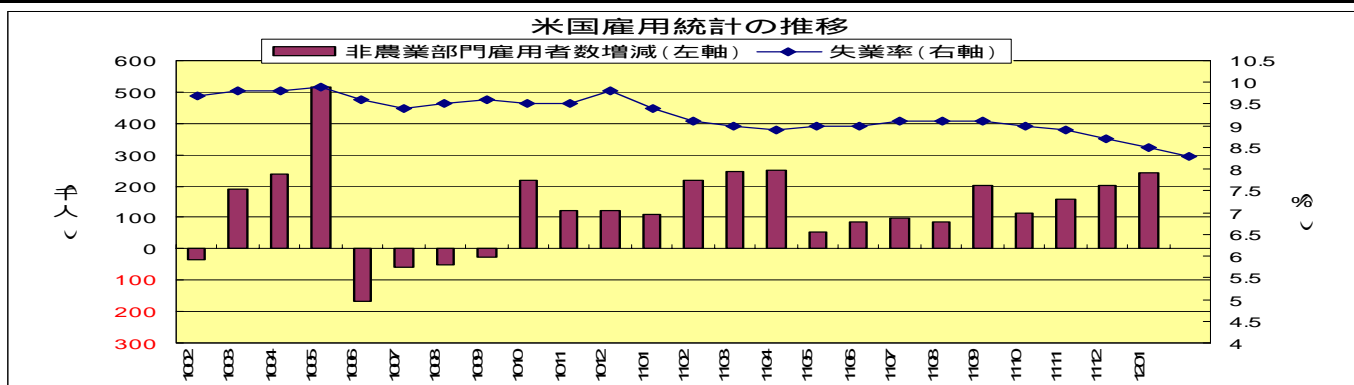
企業部門については、緩やかな回復が続くと思われる。旺盛な需要を背景に自動車を中心とした企業の生産活動が好調を維持していることや企業景況感の改善が進んでいることが米国企業活動を下支えすると考えられるため、今後についても底堅い動きが期待される。ただし、欧州債務問題の長期化が米国景気の下振れリスクとなる状況は依然として続いており、世界的な景気減速懸念が再び強まることも考えられることから先行きに対する不透明感は強いと思われる。

個人部門についても、底堅い動きが続くと思われる。昨年央にかけて大幅な悪化がみられた消費者マインドが徐々に改善していることや、厳しい状況が続いていた雇用情勢や住宅市場に上向きの動きがみられ始めていることなどを背景に、個人部門は緩やかな回復経路をたどると予想される。ただし、中東での地政学リスクの高まりが原油相場を押し上げる動きもみられ始めており、原油価格の上昇が個人部門の重しになる可能性には注意が必要であると考えられる。

米国経済は、底堅い企業の生産活動や個人消費を背景に緩やかな回復が続くと思われるものの、欧州債務問題の長期化による世界景気の下振れや中東情勢の混乱を受けた原油価格の上昇などが懸念されることから先行きに対する警戒感は強いと思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会（FOMC）は1月25日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の誘導目標を0～0.25%に据え置き、「ツイスト・オペ」を2012年6月まで維持する方針を示した。FRBは、現状の低金利政策を「少なくとも2014年遅くまで」継続する方針を示したうえで、失業率は高水準にとどまり、インフレは抑制されると予想した。次回FOMCは3月13日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

日銀は、2月13、14日の金融政策決定会合で政策金利を据え置きとし、0～0.1%程度で推移するよう促すことを全員一致で決定するとともに、追加的な金融緩和策として資産買入基金の長期国債の買い入れ枠を9兆円から19兆円に拡大した。

O/N金利は、日銀が潤沢な資金供給を継続したことから、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回る水準で安定的に推移した。

インターバンクのターム物金利は、日銀が資金供給オペにより長めの期間の資金供給を継続するなか、金融機関が長めの資金を取り急ぐ地合いには無く、低位安定して推移した。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場の落ち着いた動きを受け、0.33%台近辺で横這いとなった。

#### (2) 中期的見通し

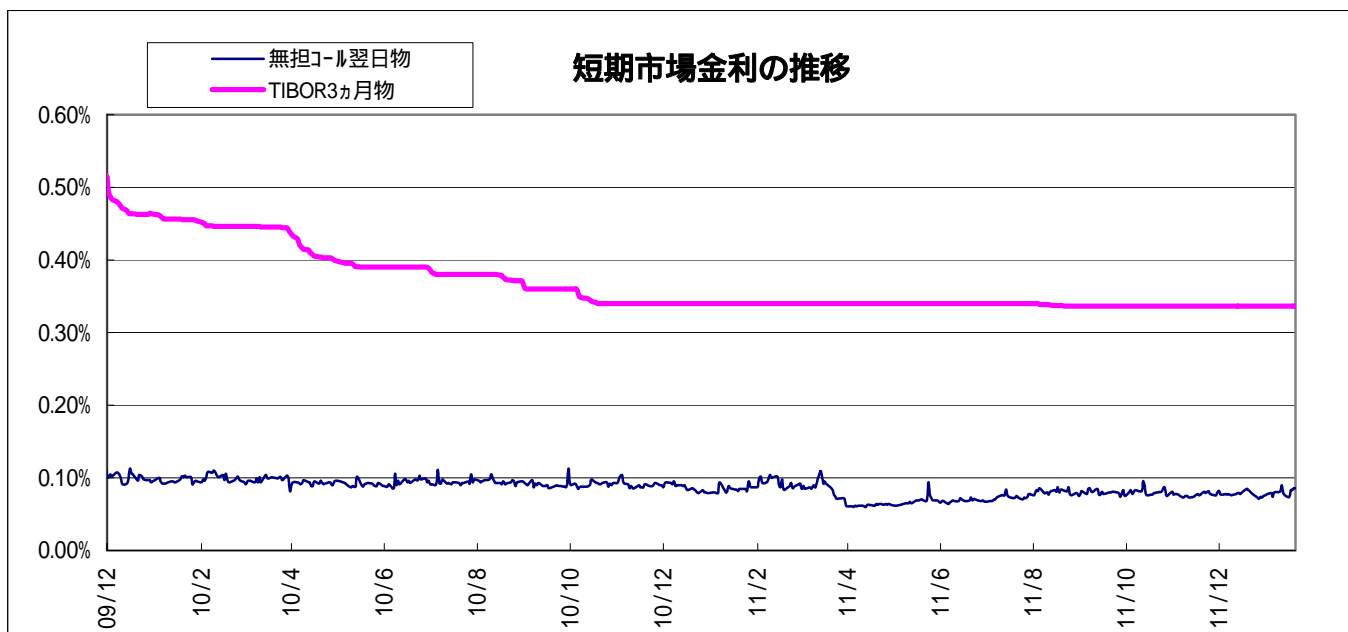
O/N加重平均金利は、一部の金融機関の資金調達やレポ金利の上昇等の金利上昇要因はあるものの、日銀による潤沢な資金供給の継続していることから、引続き0.1%を下回る水準での動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、日銀の追加的な金融緩和により資金供給量が拡大するなか、資金供給オペの札割れが発生する等、金融機関が資金を急ぐ動きにはないため、低位安定して推移するものと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300～0.400%</u>





## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は2月初旬には0.9%台半ばの水準にあったが、予想を上回る米国雇用統計を受けた米国長期金利の上昇などを背景に、一時1%近辺まで水準を切り上げた。しかし、同水準では投資家の債券押し目買いの動きなどにより金利上昇も限定的となるなか、中旬に開催された日銀金融政策決定会合において追加の金融緩和策が決定されたことを受けて、短中期金利主導で金利低下圧力が強まり、長期金利も一時0.95%を下回る水準まで低下した。その後は、追加的な債券買い材料にもかかわらず、長期金利が年度の下限である0.9%台半ばを下回る動きには至らなかったことや、世界的な金融緩和を背景に株式相場が堅調な動きとなるなど、投資家のリスク回避的な動きも後退したことから、足許では金利上昇圧力が優位の展開となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は2月13、14日の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを全員一致で決定した一方で、資産買入等の基金を55兆円程度から65兆円程度に10兆円程度増額し、金融緩和を強化することを決定した。また、日銀は「中長期的な物価安定の目処」を示し、当面は消費者物価の前年比上昇率の1%が見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく姿勢を示した。

足許の金融環境は、これまで国債選好の要因となってきた欧州債務懸念が後退していることや、世界的な金融緩和を背景にリスク資産とされる株式や商品相場も上昇基調となるなど、これまでのリスク回避的な動きは修正されつつある。こうした状況下、長期金利は日銀による追加の金融緩和の影響もあり1%を下回る低水準の推移が継続しているが、上述の要因により金利上昇に対する警戒感も徐々に高まってくるものと思われる。また、決算期末を控えて金利リスク削減に向けた動きも出やすいものと思われることから、長期金利は徐々に水準を切り上げる展開を予想する。一方で、金利上昇局面では投資家の押し目買いの動きも想定されることから、一方向的な金利上昇には至らないものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.900~1.150%

### (4) 新発債発行状況(2月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.00%	100.33円	0.963%	3.72
政府保証債(10年)	0.90%	99.20円	0.987%	-
共同発行公募地方債	1.01%	99.99円	1.011%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

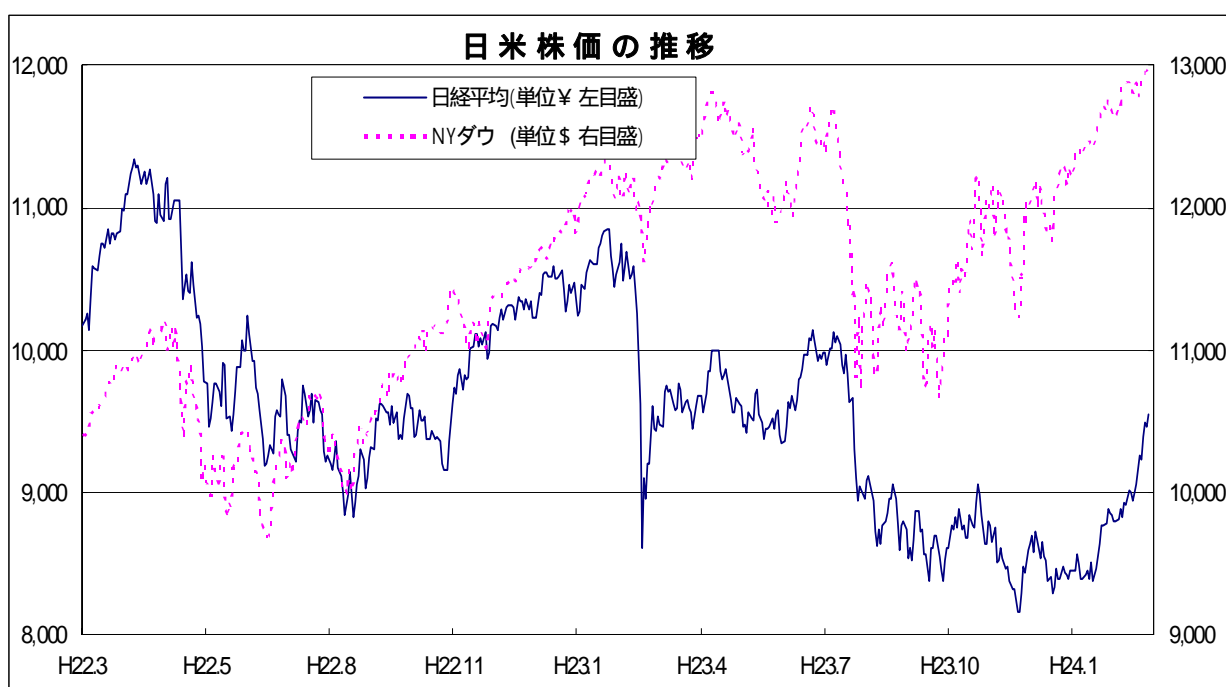
日経平均株価は、2月上旬にかけて投資家の利益確定売りなどを受けて一旦は弱含む場面もみられたものの、国内企業の四半期決算発表を通過し悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことや、世界的な金融緩和政策を背景とした海外からの資金流入期待が高まったことなどから、9,000円近辺での底堅い値動きが続いた。こうしたなか中旬には、日銀による追加金融緩和の決定などをきっかけに円安が進行し輸出関連株などを買い戻す動きが強まったことなどから、約半年ぶりに9,000円台前半の水準を回復する動きとなった。下旬にかけては、米国の景況感改善やギリシャ追加支援の合意などを受けて海外株式相場が堅調に推移するなか、円相場が昨年7月以来となる1ドル=80円台まで下落し企業業績改善期待が高まったことも買い材料となり、日経平均株価は9,600円台を回復するなど急速に値を戻す動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日米欧の中央銀行による金融緩和や欧州債務問題に対する懸念後退などを背景に、NYダウがリーマン・ショック後の高値を更新するなど世界的に株式や商品などリスク資産へ資金が流入する動きが鮮明となってきている。こうしたなか、国内株式相場は震災の影響により欧米株と比較して相対的に低位にとどまっているものの、これまで企業業績の重荷となっていた円高が修正される動きとなっていることや、震災復興需要の本格化も期待できることなどから、海外投資家からの資金流入を通じて底堅い値動きが継続するものと予想する。ただし、短期間の株価上昇を受けて投資指標面からは過熱感が高まっており、東証一部のPBRが解散価値の1倍を回復するなど株価指標からみた割安感も徐々に薄れつつあることなどから、短期的には調整する局面も視野に入れる必要があるものと考えます。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 9,000円~10,000円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、1月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において米国の低金利政策の長期化が示されたことを背景に、76円台を中心にドルの軟調な値動きが続いた。2月に入ってからドルの上値の重い値動きが続いたものの、2月中旬にかけては米国経済に対する楽観的な見方の強まりや日銀による追加の金融緩和政策を受けてドル高円安が進行し、約7か月ぶりの高値水準である81円台を回復する場面がみられた。

ユーロ/円相場は、欧州債務問題の動向をにらみながら乱高下する展開となった。ギリシャの債務交換協議が難航したことで1月下旬にかけて100円を割り込む場面がみられたが、その後は、欧州債務問題に対する過度な懸念が後退したことや、ギリシャの第二次支援が欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）に合意されたことなどを材料にユーロ買いが優勢となり、2月下旬にかけては約3か月ぶりの高値である109円台後半まで上昇する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

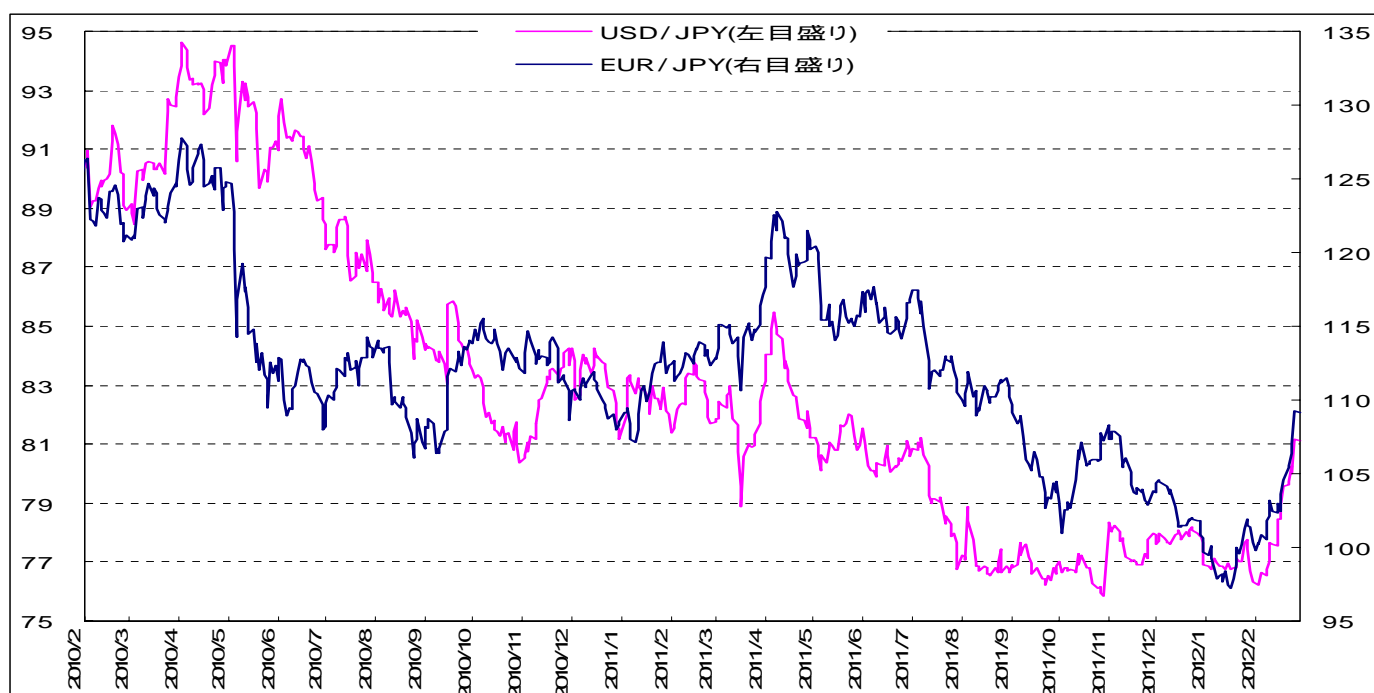
ドル/円相場は、米国景気回復に対する期待感やギリシャの第二次支援の合意がなされたことなどを背景としたリスク選好の強まりから、底堅い動きが続くと予想する。足許において米国金利が徐々に上昇基調となっていることもドルを下支えする材料になると思われるが、3月は年度末を控えた国内投資家による資金回帰の動き（レパトリ）が見込まれることや、米連邦準備制度理事会（FRB）が低金利政策の長期化を示していることで日米金利差の大幅な拡大は見込みにくいことから、持続的なドル高進行は想定し難いと予想する。

ユーロ/円相場は、ギリシャの第二次支援が合意されたことなどを背景に欧州債務問題の過度な懸念が後退すると思われることから一旦はユーロが底堅く推移すると考えられる。しかし、ギリシャの財政再建の実行力には不透明感が強く、再度ギリシャが行き詰まる懸念が残ることや、ポルトガルなどの重債務国に債務問題が波及する可能性も考えられることなどから、ユーロの下落リスクは依然として高いと予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル/円相場 77.00円～83.00円**

**ユーロ/円相場 100.00円～112.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財



産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。